

## FOCUS スーパーコンピュータシステム利用承認申請書兼誓約書

公益財団法人計算科学振興財団 事務局長 様

FOCUS スーパーコンピュータシステムを利用するに際し、公益財団法人計算科学振興財団スーパーコンピュータシステム利用契約約款を遵守することを誓約し、次のとおり利用を申込みます。

太線の枠内にご記入のうえ、押印ください。

責任者	法人名			
	所 属			役 職
	住 所	〒		
	氏 名	姓	名	電話番号
	NAME			電子メール

※ 責任者については、本件に関して決裁権限のある方をお願いします。

連絡責任者	○責任者と同じ（下欄の記入は不要です。）		○その他（下欄に記入して下さい。）	
	法人名			
	所 属			役 職
	住 所	〒		
	氏 名	姓	名	電話番号
NAME			電子メール	

請求書送付先	○連絡責任者と同じ（下欄の記入は不要です。）		○その他（下欄に記入して下さい。）	
	法人名			
	所 属			役 職
	住 所	〒		
	氏 名	姓	名	電話番号
NAME			電子メール	

※ 法人名については、責任者または連絡責任者の所属する法人名を記入して下さい。

利用目的	<input type="checkbox"/> HPC スタートアップ利用 <input type="checkbox"/> HPC ステップアップ利用 <input type="checkbox"/> 外部 HPC 環境を利用した新規事業のトライアル利用 <input type="checkbox"/> HPC 向けの国産アプリの開発及び国産アプリの利用 <input type="checkbox"/> 公的アプリケーションソフトの利用 <input type="checkbox"/> 産学官連携利用 <input type="checkbox"/> 企業技術者の育成利用 <input type="checkbox"/> 「富岳」を中核とする研究教育拠点 (COE) 形成に資する利用
法人規模	<input type="radio"/> 大企業 <input type="radio"/> 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下 <input type="radio"/> 従業員 20 人以下 <input type="radio"/> その他
業 種	所属の業種について、日本標準産分類上小分類（数字 3 桁以上）を 1 つ記載（分類コードは下記を参照） <a href="http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html">http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html</a>

試行利用	試行利用を申し込みます。 「FOCUS スパコン試行利用規程」を併せて遵守することを誓約します。
------	---

## FOCUS スーパーコンピュータシステム利用課題従事者一覧

従事者(アカウント利用者)は、以下のとおりです。居住者であること、かつ特定類型に該当しないことを確認しましたので、申請します。

従事者人数	人
-------	---

1	法人名			財団使用欄	
	氏名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

2	法人名			財団使用欄	
	氏名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

3	法人名			財団使用欄	
	氏名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

4	法人名			財団使用欄	
	氏名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

5	法人名			財団使用欄	
	氏名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

## &lt;注意事項&gt;

## 【利用資格について】

FOCUSスパコンの利用については、日本国政府が定める「外国為替及び外国貿易法」等安全保障貿易管理に係る法令により、スーパーコンピュータ利用の制限が適用されない者かつ日本国内の居住者で、財団の約款を遵守する者のみが利用資格を持ちます。

全従事者は、日本国内の居住者であること(1.~4.のいずれかに該当)、かつ特定類型(5.~7.)に該当しないことを確認してください。

- 1.日本国籍を有する者でありかつ日本国内に居住する者
- 2.日本国籍を有する者でありかつ日本の在外公館に勤務する者
- 3.日本国籍を有しない者でありかつ日本国内にある事務所に勤務する者
- 4.日本国籍を有しない者でありかつ日本国内に入国後6か月以上を経過している者
- 5.外国法人等や外国政府等と雇用契約等を締結している者(特定類型1)
- 6.外国政府等から年間所得の25%以上の利益を得ている(または得ることを約束している)者(特定類型2)
- 7.日本での行動に関して外国政府等から具体的な指示や依頼を受けている者(特定類型3)

## 【申請書に添付する身分証明書(写し)について】

全従事者について、利用者(法人等、以下同じ)が発行する顔写真付き身分証明証(社員証の両面)の写しを添付してください。顔写真付き身分証明証とは、以下の記載が存在し、利用者が従事者の身分を第三者に対して保証していると判断できるものをいいます。

- 1.従事者の氏名と顔写真
  - 2.利用者名
  - 3.利用者が従事者の身分を認める旨の記述
- 上記の顔写真付き身分証明書を提出できない場合は、利用者が発行する顔写真なし身分証明書(社員証、在籍証明書等)及び以下の財団が指定する顔写真付き身分証明書の写し(いずれか1点)を添付してください。
- 1.運転免許証
  - 2.旅券
  - 3.顔写真付き住民基本台帳カード
  - 4.マイナンバーカード(顔写真付きの表面のみ。個人番号通知カードは不可)
  - 5.在留カード
  - 6.その他財団が認めるもの